

スカッション等において多数の報告・討論が行われた。筆者が参加した建築計画や都市計画部門では、人口減少を前提とした都市の再編・再生に関わる学術講演が多く、とくに、縮小する地域社会に対応したコンパクトシティ化と、持続可能な都市構造への再構築を目指すことを目的とした立地適正化計画に関連する話題が目立った。研究協議会等において、人口減少社会をテーマに掲げたものを以下に記す。

研究協議会（建築計画部門）

「人口縮小社会におけるコミュニティとパブリックの新しいかたち—2030年の地域施設の姿とは」
研究協議会（縮小社会における都市・建築の在り方検討特別研究）

「2030年の都市・建築・くらし—縮小社会のゆくえと対応策」

パネルディスカッション（農村計画部門）

「少数社会の展望—担い手とその支援のかたち」

今大会の開催にあわせて、開催地との連携による建築やまちづくりに関する講演会、歴史や文化の発信、また、災害復興や環境保全に関連する情報提供など、ひろく社会一般に向けた催しや、子ども向け、学生向けのワークショップなども実施され、いずれも盛会であった。（小山泰代 記）

SilverAge スリランカ老年学国際会議

スリランカの首都コロンボで開催された SilverAge スリランカ国際老年学国際会議（International Conference on Gerontology and Geriatric Medicine）に参加した。国際的な老年学会議としてはスリランカで初めて開催されたこの会議は、当初は7月25～26日に予定されていたが、4月に開催地近くのキリスト教会やホテルで同時爆発テロが起こったため開催が延長され、最終的に9月12日（木）～13日（金）に執り行われた。延期の影響を受け、スリランカ国外からの参加は大幅に減ったようであるが、それでもスリランカやインドなどの老年学専門家による、興味深い報告が多く行われた。筆者は、「介護従事者の国際比較」と題する報告を行うとともに、スリランカ国連人口基金（UNFPA）が組織した「高齢人口の女性化とその介護への影響」というセッションでパネリストを務めた。

スリランカは現在65歳以上人口割合が11%で、その割合が7%から14%になるのに要する年数は20年間と、日本の24年よりも短く、現在急速に人口高齢化が進行している国である。会議でも、ペラデニア大学付属の教育病院における高齢者ケア・ユニットの取り組みや、認知症患者の生活の質など、多種多様な報告があり、すでに高齢化が大きな課題であり、取り組みが進んでいることが感じられた。会議の内容は <https://silverageconference.com/> に掲載されている。

会議の後、国際的なキリスト教（カトリック）団体が運営している高齢者施設や、スリランカ・ヘルプエイジが運営している高齢者デイケアセンターを訪問した。前者は広大な敷地に広大な建物が建ち、入居者は100人程度で家族と共に住めなくなった高齢者が対象となっており、費用も無料だとのことである。後者は仏教寺院に隣接する施設で、近隣の高齢者が日中集い、近隣の篤志家による寄付で、毎日昼食が提供され、高齢者自身も準備を手伝うなど、参加型の公民館に近いような活動をしていた。これら以外にも多くの高齢者施設が存在しているようであった。

なお、スリランカを訪問した3ヵ月前の2019年6月に、日本とスリランカの間で特定技能に関する協力覚書が作成され、介護分野も対象となっているため、スリランカの海外雇用局（Bureau of Foreign Employment）局長と面談した。介護人材は現在、イスラエル、韓国、中東のいくつかの国、ドイツに送り出すよう交渉中であるが、ヘブライ語、ドイツ語の研修も必要とされており、いまだ送

り出しには至っていない状態であった。日本に対する送り出しも今後、日本の関連団体と共に、日本語研修も含め進めていく予定であり、スリランカで高齢化が進行する中、介護人材の送り出しは、Brain Drainではなく、Brain Gainとなることを目指しているとのことであった。この海外雇用局が1985年に設立された当初、日本のボランティア（JOCV 海外青年協力隊）がICT整備などを支援したそうで、日本とスリランカの息の長い良好な関係が醸成されていることが見て取れた。

（林 玲子 記）

日本家族社会学会第29回大会

2019年9月14日（土）、15日（日）の2日間にわたって、神戸学院大学ポートアイランドキャンパスにおいて日本家族社会学会第29回大会が開催された。例年同様、格差、家族政策、ケア、出生、歴史・人口、結婚、ひとり親、家事・育児、世代関係など、人口問題に深く関わるテーマについてセッションが組まれた。テーマセッションでは第4回全国家族調査（NFRJ18）の特徴が紹介されたほか、日韓の一人親家族支援、東アジア諸国における少子化など、東アジアに焦点を当てた議論が盛況であった。少子化、高齢化といった東アジアに共通する状況がある一方で、教育制度や政府の取組姿勢などが異なることが示されたが、いずれの国も、急速な近代化の中で再生産システムが困難に直面している状況が伺えた。公開シンポジウムは「高齢社会における生／死と家族」と題され、死の迎え方、家族の役割などが日本のみならず世界でも激変している状況が示された。研究所からは報告者が「子育て環境の地域性と出生力—市区町村データからの接近—」（共 鈴木貴士）について報告した。

（岩澤美帆 記）

バングラデシュ人口高齢化調査

バングラデシュの総人口は1億6千万人を超え、人口密度は1,253人/km²と超過密であり、年間170万人ほど人口が増加しているが、1970年代の7に近い合計特殊出生率が40年後の現在2まで急激に低下したことにより、今後の高齢化は日本よりも、また韓国よりも早く進行し、65歳以上人口割合が7%になる2028年から、わずか18年間で14%になると予測されている（国連人口部世界人口推計2019年版による）。このような人口動向を鑑みて、次期第8次五ヵ年計画（2021–2025年）の中に、高齢化対策を盛り込むことが検討されている。

筆者は国連人口基金（UNFPA）の依頼を受けて、2019年9月16日（月）から20日（金）にかけてバングラデシュを訪問し、国家計画作成担当部局である経済総局、人口高齢化、老年医学に携わるNGO、高齢者施設等を訪問し、またダッカ大学で「アジアにおける介護の需要と供給」と題する講演を行った。

バングラデシュにおいてはその憲法の中に高齢に起因する剥奪に対して生活保護を受けるための社会保障の権利を明記しており、また第5次五ヵ年計画（1997–2002年）から貧困高齢者に手当を支払う制度が始まっている。バングラデシュ高齢者協会は1960年代から老年医学病院を開設しており、篤志家による高齢者施設も存在している。しかしながら、高齢者手当の財源の一部は外国からの援助で賄われているようで、持続可能性という意味で問題を含んでいる。老年医学病院は多くの若い患者で溢れている。高齢者施設は、家族と同居できない高齢者を無料で受け入れているが、家族が引き取らない遺体のために、墓地も併設されていた。人口増加も人口高齢化も並行して進行している社会で、今後どのように持続的に資源を配分していくのか、課題は多いと感じさせられた。（林 玲子 記）